



2024年6月7日
日本地震再保険株式会社

日本防災士機構の玉田専務理事よりコメントをいただきました

～当社全役職員の「防災士」資格取得について～

日本地震再保険株式会社（取締役社長 伊東 正仁）は、認定特定非営利活動法人日本防災士機構の玉田三郎専務理事より、当社のすべての役職員が「防災士」資格を取得したことに対するコメントをいただきました。

（「当社全役職員の資格取得」のお知らせはこちら→ <https://www.nihonjishin.co.jp/pdf/news/t240307.pdf>）

玉田三郎氏は、防災士資格制度を提唱し、防災士運動を統括する日本防災士機構並びに、防災士養成事業のトップ組織である防災士研修センターを創設し、構想段階から25年以上にわたり防災士運動に取り組んでこられました。

防災士制度の指導者の立場から、当社全役職員が資格を取得したことへの評価や期待、防災士制度の創設に込めた想い、過去の震災での活躍状況、損保業界が資格取得を推進することのメリットなどについてお話しいただきました。



（日本防災士機構 玉田三郎専務理事）

当社全役職員が防災士資格を取得したことへの評価と当社への期待

日本地震再保険株式会社様には、防災士運動の背中を押していただき大変感謝しています。近年、会社・団体等が組織内の特定の部門に対して資格の取得を推奨するケースは増加の一途をたどっておりますが、全社を挙げて、全役員と全社員が共に資格を取得するというケースは殆ど聞いておりません。

極めて公共性の高い地震再保険制度の運営に携わる御社が、地震保険の普及促進や防災・減災に取り組まれていることは大変意義深く、役職員全ての方々が、取得された防災士資格を活かして、さらなる社会のレジリエンスの向上に向けた取り組みを推進されることを大いに期待しております。

防災士制度の創設に込めた想い

振り返りますと、少なくとも1995年の阪神・淡路大震災までは「防災や災害対応を誰が担うのか」ということに対しては、政府や地方自治体等の公的機関が担うのが当然という認識であったように思います。しかし、阪神・淡路大震災の被災現場で、がれきの下に埋もれた人の8割を救出したのは、実際には家族や近隣の人々であり、公的機関はそれまで想定された力量を2割程度しか発揮できなかったという現実がありました。

こうした事柄等を一つの教訓として、新しい公共のもとに創設したのが防災士制度です。災害の事前・事後を問わず、防災の取り組みを、それ以前の官主導から民間が自律的に主導すること

を目指しました。

創設当時は10年で10万人、20年で20万人、30年で30万人を目標としていましたが、実際にはこれを上回るペースで全国に防災士が誕生しています。ここまで防災士が想定を超えて広まった第一の理由は、防災士制度の制度設計が、100名を超える各界有識者の協力のもと十分な時間をかけて整備されたことにより、新しい時代の要請に応えるものとなったことです。

加えて、機構が独自に開発した防災士試験制度により、全国津々浦々、受験者が研修を受けた地域に、こちらから試験監を出張させて試験を開催しています。これまで全国で約3,500回の試験を実施してきましたが、事故等が原因で中止となったことは一度もありません。

過去の震災での防災士の活躍状況

東日本大震災では、日本防災士会と日本防災士機構が連携して、専用バスを仕立て、9次にわたる被災地支援活動を行いました。その際には、被災現場活動に練達した東京消防庁の幹部OBを主体とする指導者グループを構成し、ボランティアの安全を確保するとともに、チームリーダーとして活躍しました。それを契機として、日本防災士機構内に、実践専門集団による活動支援部隊が設けられ、いざという時に指導チームが出動できる訓練を行っています。

阪神・淡路大震災が発生した1995年はボランティア元年といわれ、それ以降の災害ではたくさんのボランティアが無償奉仕の志の下、被災地に集まっています。そのようなボランティアの方々の多くが防災士の資格を取得し、災害対策のスキルを持つことで、作業能率が格段に上がるだけでなく、もっとも重要なご自身の安全を図ることが重視されるようになっていきます。

損保業界において資格取得を推進することのメリットや業界に期待すること

損保業界でも、保険会社や代理店の方々など、これまで大変多くの皆さまに防災士の資格を取得いただいています。

近年、損保業界では、自然災害により生じた損害をカバーする保険の提供だけでなく、防災・減災領域におけるサービスを強化することで、社会的課題の解決を図る取り組みに注力されています。

防災士の資格取得にあたっては、ハザードの脅威や災害のメカニズム、事前の防災対策、災害発生後の対応、あるいは公助制度のメニューなど、あらゆる自然災害リスクを網羅した基礎知識を体系的に学ぶことができます。

ぜひ、損保業界においても、防災士資格の取得をさらに推進いただき、自然災害に対する社会のレジリエンスの向上に尽力いただけますと幸いです。

(日本防災士機構のホームページはこちらをご参照ください。→ <https://bousaisi.jp/>)



(左手：日本防災士機構 玉田三郎専務理事)
(右手前：当社 高山知士常務)

今後も、当社はこのような情報発信を通じて、引き続きSDGs目標に掲げられた「災害による貧困の解消」や「住み続けられる街づくり」に貢献してまいります。

当社では、地震保険の普及促進や防災・減災を推進する活動を通じて、国連サミットで採択されたSDGs (Sustainable Development Goals) の達成に向けた取り組みを進めています。

